

1 中小企業の新たな産業分野への進出と支援について

国内景気は、雇用情勢が改善しており、個人消費も持ち直し傾向にあることから、穏やかに回復しつつある。一方、県内景気も、機械、電子部品などの主要製造業の生産水準上昇や、堅調な個人消費などを背景に、全体として持ち直しているが、依然先行きは懸念される。こうした経済情勢の下、県内中小企業が発展を目指すには、新商品開発や新たな産業分野への進出に挑戦していくことが必要である。

このため、中小企業の資金需要に適切に応えとともに、成長分野への進出や新事業開拓、販路・取引先の拡大など、更なる発展を目指す中小企業が持続的な成長を実現できるよう、的確な支援を積極的に展開されたい。

2 地場産業の販路開拓について

県内製造業を中心に生産水準が上がり、県内景気は持ち直しつつあるが、本県を代表するワイン、ジュエリー、繊維などの地場産業は未だ厳しい環境にある。業界では、新商品の開発や展示会等への出展、首都圏での即売会などを実施し、販路開拓、消費拡大を図っているが、国内消費は、今後消費税率引上げなどの影響もあり、先行きが不透明な状況である。

地場産業活性化のためには、商品のブランド価値を更に高めるとともに、海外にも目を向けるなど、一層の販路開拓、消費拡大などに努める必要がある。

については、各業界、企業等が実施する国内外における販路開拓や新製品開発など、やまなしブランドの確立、ブランドイメージの更なる向上につながる事業等に対し、積極的に支援するとともに、県においても、消費拡大等につながるPR活動や情報発信により積極的に取り組まれない。

3 雇用対策の推進について

電子機器分野等の工場閉鎖や企業撤退に伴い、多くの離職者が生じるなど県内雇用情勢は非常に厳しい状況にある。

このため、離職者に対する再就職支援を強化するとともに、地域の厳しい雇用情勢を踏まえ、新卒者をはじめとする若年者の就業支援を充実することが必要である。

また、社会経済の発展のためには女性の潜在的能力の活用が必要不可欠であるため、子育て後の再就職も含め女性への就労支援を積極的に推進されたい。

4 技術系人材の確保・育成について

本県経済が、将来にわたって持続的に発展していくためには、本県の主力産業である機械、金属、電子産業や健康関連産業など、製造業の活性化を図るとともに、優良な企業の誘致を進める必要がある。

その際、質の高い労働力が不可欠であり、ものづくりの現場を担う技術者の育成が課題となることから、中長期的な視点に立ち、産業界のニーズを踏まえた技術系人材の確保・育成対策を講じられたい。

5 燃料電池関連産業の集積・育成について

燃料電池の技術革新は、温室効果ガスの排出量を抑え、低炭素社会づくりに大きく貢献するものである。最近では、燃料電池車の販売に向けての自動車業界の開発競争が激化しており、世界的にも注目を浴びている。本県では山梨大学の燃料電池ナノ材料研究センターにおいて、燃料電池の実用化に向けた世界最先端の研究開発が進められている。

そこで、山梨大学との連携を強化し、本県において燃料電池関連産業の育成・集積が図られるよう積極的に施策を展開されたい。

6 やまなしブランドの確立とおもてなしの推進について

県では「やまなしブランド戦略」に基づき、県産品の販路拡大や本県のイメージアップに全庁的に取り組んでいる。

今後も引き続き、トップセールスやPR事業などにより、山梨県が誇るモモ・ブドウなどをはじめ、多くの地場産品などをアピールするなど、やまなしブランドの確立に向けた事業展開を図られたい。

また、日本の旅行形態が団体旅行から個人旅行へと大きく転換し、その目的も体験・交流へと変化してきている中、観光客のニーズに応えるためには、県民がそれぞれの立場で訪れる人を温かく迎え、地域の魅力や価値を自信を持って伝えることが重要である。

このため、県民、観光事業者、観光関係団体等が一体となって「山梨ならではのおもてなし」が推進できるよう、積極的に施策を展開されたい。

7 富士山とリニア実験線を活用した観光振興について

富士山の世界文化遺産登録を契機に、富士山及びその周辺地域は国内をはじめ海外からも注目を浴びており、今後多くの観光客が訪れることが予想されている。このことは、本県の魅力を発信する大きなチャンスであり、富士北麓地域以外にも拡大していくことが重要である。

そのため、富士山の効果が持続的に、また、全県に及ぶような観光振興策を積極的に推進されたい。更に、来年からはリニア実験線において体験乗車等が行われるため、リニアを活用した観光振興策も合わせて推進されたい。

8 外国人観光客の誘客促進について

訪日外国人観光客は、円安や東南アジア諸国の旅行者の査証発給要件が緩和されたことから、夏以降急速に増加している。

観光産業は関連する産業の裾野が広く、また、今後も成長が期待できる重要な産業であるため、外国人観光客の誘客を積極的に推進するとともに、受入体制の強化についても十分に取り組まれない。